

政策コメンテーター報告(第1回)【意見照会期間:2016年2月12日～2月22日】: 森 民夫 新潟県長岡市長

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのでご参照ください。</p>		<p>どちらとも言い切れないと考えられる。 直近の調査によると、県内企業の景況感海外景気の減速や個人消費の伸び悩みなどを背景に、2015年10月から12月期においては、今まで製造業や建設業のマイナスにとどまっていたものが、卸・小売業、サービス業においてもマイナスに転じる見通しのうえ、2016年1月から3月期は、小幅な改善にとどまる見通しと伺っている。 企業の売上高においても、2015年上期から下期にかけて、マイナス圏で推移する見通しであり、2016年上期においても小幅な改善にとどまる見通しと言われているが、経常利益は全業種において、悪化に転じる業種やマイナス幅が拡大となる業種があるなど、県内景気は厳しい状況にあるとみている。 県内の企業動向を勘案すると県内の景気回復の実感は乏しく、海外景気の減速などの外的要因などの動向をさらに注視していく必要がある。</p>
2016年前半に取り組むべき課題			
2	<p>2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。</p> <p>また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的にご記載下さい。</p>		<p>「600兆円経済の実現」に関連して、一億総活躍社会を実現するためには、子育て支援は喫緊の課題である。現在、市町村では、地域の実情に応じ、様々な子育て支援を行っているが、医療、教育面での経済負担の軽減については、国の責任において環境を整備することが必要である。特に、子どもの医療費の助成については、すべての市町村においてバラバラな制度として実施しているところであり、国の責任において全国一律の制度として実施すべきである。また、子どもの医療費助成を地方単独で実施している市町村に対する国民健康保険の国庫負担金等の減額措置については、即刻廃止すべきである。 「消費税率の再引上げ」については、その財源が医療、介護、子育て施策等の社会保障経費に充てられており、既にその財源をもとに子ども子育て新制度等がスタートしている。社会保障充実のために、景気の動向いかんにかかわらず消費税の再引上げが必要であることを、国・地方連携して国民に理解いただける取組が必要である。</p>